

# 建築分野における中長期的なあり方の 検討について

---

住宅局建築指導課

市街地建築課

参事官（建築企画担当） 付

# 社会資本整備審議会 建築分科会の開催について

R7年4月18日 第47回建築分科会・第21回建築基準制度部会・第25回建築環境部会合同会議

平成24年8月10日（国土交通大臣より諮問）  
「今後の建築基準制度のあり方について」

平成26年10月27日（国土交通大臣より諮問）  
「今後の住宅・建築物の省エネルギー対策のあり方について」

平成25年2月21日（答申）  
「住宅・建築物の耐震化促進方策のあり方について」（第一次答申）

耐震改修  
促進法改正  
(H25)

平成26年2月14日（答申）  
「木造建築関連基準等の合理化及び効率的かつ実効性ある確認検査制度等の構築に向けて」（第二次答申）

建築基準法  
改正  
(H26)

平成27年1月28日（答申）  
「今後の住宅・建築物の省エネルギー対策のあり方について」（第一次答申）

建築物  
省エネ法制定  
(H27)

平成30年2月16日（答申）  
「既存建築ストックの有効活用、木造建築を巡る多様なニーズへの対応並びに建築物・市街地の安全性及び良好な市街地環境の確保の総合的推進に向けて」（第三次答申）

建築基準法  
改正  
(H30)

平成31年1月31日（答申）  
「今後の住宅・建築物の省エネルギー対策のあり方について」（第二次答申）

建築物  
省エネ法改正  
(H31)

令和4年2月1日（答申）  
今後の住宅・建築物の省エネルギー対策のあり方（第三次答申）及び今後の建築基準制度のあり方（第四次答申）について

建築物省エネ法及び  
建築基準法改正（R4）

令和7年4月～

「今後の建築基準制度のあり方及び今後の住宅・建築物の省エネルギー対策のあり方」の継続検討課題について議論を開始

戦後

拡大・成長  
(昭和)

安定・成熟  
(平成)

現在

?

将来

＜社会的背景＞

市街地大火の発生  
人的被害を伴う建築物火災  
宮城県沖地震  
人口集中・都市のスプロール  
建築物に起因する近隣紛争

大震災（阪神・淡路、東日本）  
構造計算書偽装問題  
ストック活用の促進  
土地利用の高度化  
建材による健康への影響

人口減少・少子高齢化  
2050カーボンニュートラル  
DXの進展  
：

建築基準法・建築士法【S25】

建築物単体の関連法

市街地の関連法

**安全性確保等への対応**

【S34,38,45,51,55,58,62改正等】

- ・ 防火・避難規定の強化
- ・ 新耐震基準の導入
- ・ 形態・用途規制の強化
- ・ 執行体制の強化

**時代のニーズへの対応**

【H2,4,5,7,9,10,14,16,18,26,30,R4改正等】

- ・ 性能規定化
- ・ 形態規制の合理化
- ・ 確認・検査の民間開放
- ・ 執行体制の強化
- ・ 建材規制の強化

省エネ法【S54】

耐震改修促進法【H7】  
住宅品確法【H11】  
マンション関連法【H12/14】  
バリアフリー法【H18】  
長期優良住宅法【H20】  
建築物省エネ法【H27】 等

宅地造成等規制法【S36】  
(新)都市計画法【S43】  
都市再開発法【S44】

密集法【H9】  
都市再生特措法【H14】  
景観法【H16】  
歴史まちづくり法【H20】 等

**多様化・複雑化した社会的要請に対応するため、  
建築分野における中長期なあり方はどうあるべきか。**

# 建築分野における中長期的なビジョンの必要性

## 経済社会情勢の変化

人口減少  
少子高齢化

2050年  
カーボンニュートラル

既存建築ストック  
の充足

DXの進展

災害の  
激甚化・頻発化

工事費・人件費  
の高騰

等



## 残された課題

建築物における  
質の向上

既存建築ストックの  
有効活用

木材利用の促進

新材料・新技術  
の導入促進

持続可能な  
市街地の実現

人材確保・育成

等

多様化・複雑化した社会的要請に適切に対応するためには、  
時間軸をもって、官民連携で取り組むことが不可欠

今後の建築行政について、市場への事前明示性を高めつつ、効率的な政策の企画立案を行うため、  
**10年程度の将来を見据えた中長期的なビジョンが必要ではないか**

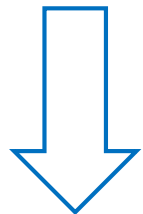
必要なものは  
**早期に対応**

# 建築分科会における今後の検討スケジュール(予定)

令和7年4月

第47回建築分科会・第21回建築基準制度部会・第25回建築環境部会

- ・ 審議会の進め方
- ・ 今後の建築基準制度のあり方及び住宅・建築物の省エネ対策のあり方に関する検討について



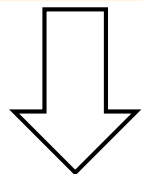
- ・ 建築分野の中長期的なあり方に関する懇談会
- ・ 集団規定に係る基準検討委員会
- ・ 建築物のライフサイクルカーボンの算定・評価等を促進する制度に関する検討会

等の枠組みを活用しつつ、  
中長期の課題の洗い出し等  
を実施

令和7年10月

建築分科会・建築基準制度部会・建築環境部会

- ・ 今後の建築基準制度のあり方及び住宅・建築物の省エネ対策のあり方に係る検討状況について
- ・ 検討の方向性(素案)



- ・ 建築基準制度部会
  - ・ 建築環境部会
- において、それぞれ今後のあり方について数回議論

※中長期的なビジョンについては建築基準制度部会、  
LCA含む省エネ対策は建築環境部会での議論を想定

令和7年12月頃

建築基準制度部会・建築環境部会

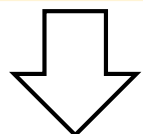
- ・ 建築分科会への報告案について



パブリックコメントの実施を想定

令和8年1月頃

建築分科会等 中間的なとりまとめを予定



引き続き具体的な課題について議論

令和9年春頃

中長期的なビジョンのとりまとめを予定

# 建築分野の中長期的なあり方に関する懇談会

## 設置概要

- 目 的：建築分野における中長期的なあり方を議論する上で必要な論点整理・ニーズ把握を総合的に行う
- 設置者：国土交通省住宅局
- 事務局：国土交通省住宅局・国土技術政策総合研究所（国総研）建築研究部等

## 実施方針

- 各回に設定したテーマ※に対応して、委員又はゲスト（3名程度）から話題提供・論点提起

### ※テーマの例

- 既存ストックの活用
- 担い手
- 新技術・新材料／地球環境問題への対応
- 質の向上
- まちづくりとの接続

等

- 論点たたき台（事務局作成）を元に論点整理案について議論・とりまとめの上建築分科会建築基準制度部会に報告
- 建築分野の中長期のあり方に関する意見箱を設置（HP開設）、提出された意見を整理し、各回提示

## 委員等

- 建築・建築学に幅広い経験と見識を有する者で構成

※敬称略

|    |        |                                   |
|----|--------|-----------------------------------|
| 座長 | 松村 秀一  | 神戸芸術工科大学 学長                       |
| 委員 | 赤松 佳珠子 | 法政大学 教授／<br>シーラカンズアンドアソシエイツ パートナー |
|    | 安達 功   | 日経BP総合研究所 フェロー                    |
|    | 大島 芳彦  | ブルースタジオ 専務取締役                     |
|    | 奥野 功貴  | 広島県土木建築局建築課 課長                    |
|    | 腰原 幹雄  | 東京大学生産技術研究所 教授                    |
|    | 関谷 哲也  | （公財）ギャラリー エー クワッド 理事長             |
|    | 中山 靖史  | （独）都市再生機構 理事                      |
| オブ | 長谷川 洋  | （国研）建築研究所 理事                      |

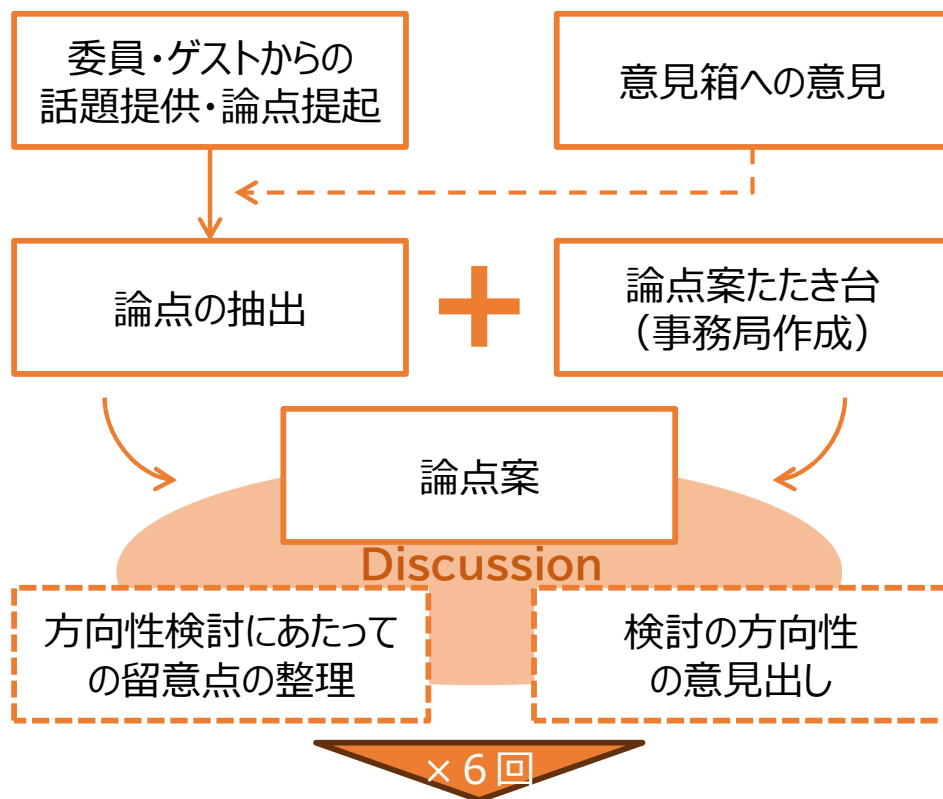
## スケジュール

- 令和7年5月～9月に全7回開催
- 9月下旬頃とりまとめ予定

# 懇談会の役割

- 本懇談会では、建築生産・建築行政の現場で発生している問題や解決すべき課題について、建築分野の有識者・実務者等から広く収集し、建築分野での中長期的なあり方の議論を進める上での論点を整理する。

## <検討のステップ>



### とりまとめ

| テーマ  | 論点   | 留意点  | 方向性  | 取組例  |
|------|------|------|------|------|
| 担い手  | ●・・・ | ●・・・ | ●・・・ |      |
| ストック | ●・・・ | ●・・・ | ●・・・ | ●・・・ |
| ...  |      |      |      |      |

## <検討内容>

- ①中長期的なビジョンの目的
- ②建築分野において目指す社会像
- ③目指す社会像の実現に向けた取組事項(ビジョンの枠組み)
- ④中長期的なビジョンに係る論点・留意点・方向性の整理
- ⑤中長期的なビジョンの具体化

### 第1回・キックオフ

- 松村座長 話題提供
- 事務局 総論論点案の提示
- 上記①②③について議論・検討

### 第2回～第6回

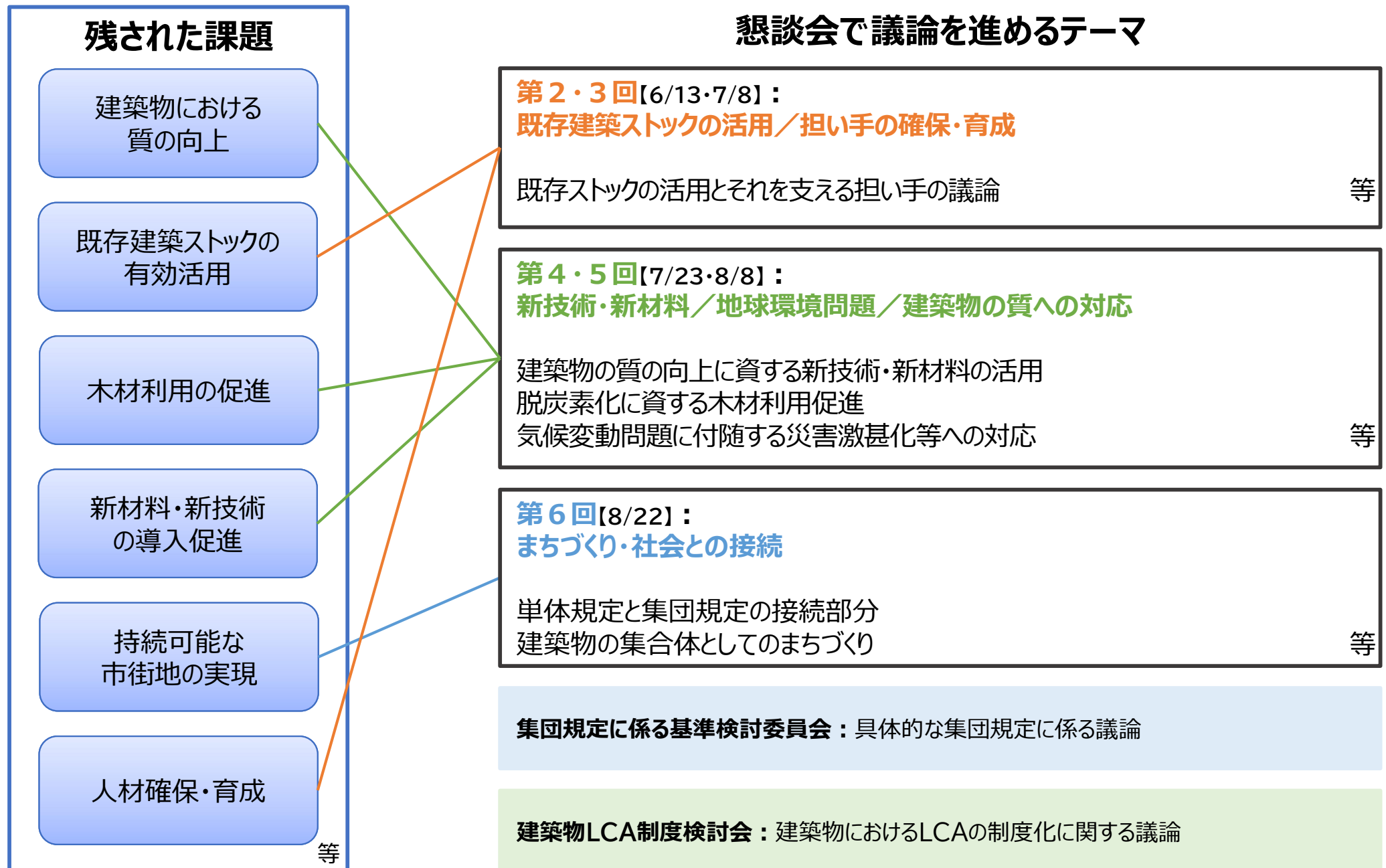
- 各回テーマに応じて委員又はゲストから話題提供・論点提起
  - 事務局論点案たたき台・意見箱意見概要
  - 上記④について議論・検討
- 【必須：論点案、任意：検討上の留意点・検討の方向性の例】

### 第7回・とりまとめ

- 第1回～第6回で検討・整理した論点案（・留意点・方向性の例）について議論
- 懇談会とりまとめ案の検討

# 懇談会で議論を進めるテーマの設定について

## ＜審議会答申の継続検討課題と懇談会の検討テーマの関係性＞



# 集団規定に係る基準検討委員会

## 設置概要

- 目 的：建築基準法の集団規定に関する技術基準の検討
- 設置者：国土交通省住宅局
- 事務局：国土交通省住宅局・国土技術政策総合研究所（国総研）都市研究部

## スケジュール

<令和7年度>

第4回委員会：

令和7年4月25日

第5回委員会：

令和7年6月5日

第6回委員会：

令和7年7月14日

第7回委員会：

令和7年8月26日

第8回委員会：

令和7年9月29日

各回で「集団規定（用途、形態、接道、その他）のあり方」をテーマとして、論点を提示。論点を整理し、建築分科会・建築基準制度部会へ報告

## 委員等

※敬称略

|     |        |                                                  |
|-----|--------|--------------------------------------------------|
| 委員長 | 有田 智一  | 筑波大学システム情報系社会工学域 教授                              |
| 委員  | 東 康子   | 日本建築行政会議 市街地部会 部会長<br>（横浜市 建築局 建築指導部 建築企画課 担当係長） |
|     | 内海 麻利  | 駒澤大学 法学部政治学科 教授                                  |
|     | 大澤 昭彦  | 東洋大学 理工学部建築学科 准教授                                |
|     | 加藤 仁美  | 元 東海大学 工学部建築学科 教授                                |
|     | 桑田 仁   | 芝浦工業大学 建築学部建築学科 教授                               |
|     | 坂井 文   | 東京都市大学 都市生活学部 教授                                 |
|     | 中村 英夫  | 日本大学 理工学部土木工学科 教授                                |
|     | 成瀬 友宏  | 国立研究開発法人 建築研究所 防火研究グループ長                         |
|     | 萩原 一郎  | 東京理科大学 非常勤講師                                     |
|     | 藤井 さやか | 筑波大学 システム情報系社会工学域 准教授                            |
|     | 牧 紀男   | 京都大学 防災研究所 教授                                    |
|     | 三木 保弘  | 国立研究開発法人 建築研究所 環境研究グループ長                         |
|     | 村山 顕人  | 東京大学 大学院工学系研究科 都市工学専攻 教授                         |
|     | 横島 潤紀  | 神奈川県環境科学センター環境情報部環境監視情報課 副技幹                     |
| オブ  | 中野 卓   | 国立研究開発法人 建築研究所 都市研究グループ主任研究員                     |

## 設置概要

- 目的：建築物の脱炭素化に向けて、建築物LCAの制度に係る論点整理や検討を行う。
- 事務局：国土交通省住宅局

## 実施方針

- 以下の（１）及び（２）を検討事項とする。
  - （１）LCA実施・促進のための以下に関する制度的枠組み
    - 建築物LCAの実施を促す措置について
    - 建築物のライフサイクルカーボンの表示を促す措置について
    - 建築物のLCAに用いる原単位の整備について
  - （２）その他
- 会議は公開とし、議事要旨、議事録及び会議資料も全て公表する。
- 対面とオンラインのハイブリッド方式で開催し、リアルタイムでの動画配信を行う。

## 委員等

### <委員>

- 有識者18名

座長：伊香賀俊治（慶應義塾大学 名誉教授、（一財）住宅・建築SDGs推進センター 理事長）

副座長：稲葉 敦（（一社）日本 LCA 推進機構 理事長）

### <関係省庁>

- 農林水産省（林野庁林政部）
- 経済産業省（イノベーション・環境局、製造産業局、資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部）
- 国土交通省（大臣官房 官庁営繕部、不動産・建設経済局）
- 環境省（地球環境局）

### <オブザーバー>

- 建築主、設計者、施工者、建材・素材メーカー等の業界団体等

## スケジュール

- 2025年6月から9月まで集中的に議論（全6回）。
- その後は必要に応じて開催。

